

企画競争実施の公示

令和7年12月24日
法務省人権擁護局

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1 業務概要

(1) 委託業務名

法務省人権擁護局ウェブサイトデザインの提案等業務

(2) 業務内容

法務省人権擁護局ウェブサイト（以下「当局ウェブサイト」という。）を訪問した者が、法務省（以下「当省」という。）の人権擁護機関が実施する人権擁護活動に関する取組に興味・関心を抱き、人権に関する理解を深めることを通じ、もって、その行動を変容させ人権侵害の未然防止及び実効的な被害救済を推進することができるよう、当局ウェブサイトを国民にとって分かりやすくかつ効果的に情報を発信することができるものへと改修できるよう、他の官公庁又は民間企業における優良事例及び受注者の専門的知見等に基づき、情報の質の向上のための具体的な改修方法の提案及びデザイン案の提案をすること。

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月19日まで。

2 参加資格要件

(1) 応募要件

ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由がある場合に該当する。

イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

ウ 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」「B」「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

エ 過去3年以内に2件以上、以下のウェブサイトに係るウェブコンテンツの納入実績を有していること

(1) JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA 以上に準拠する公的機関のウェブサイト

(2) 公的機関のレスポンシブ WEB デザイン

オ ISO/IEC27001 情報セキュリティマネジメント (ISMS) 適合性評価制度に基づく ISMS 認証の写し又はこれらと同水準と認められる情報セキュリティ管理体制を確立していることを証明すること。

カ CMS 「ALAYA」の環境を保有し、又は過去 3 年以内に CMS 「ALAYA」の保守運用業務を行っており、CMS 「ALAYA」について知見を有していること。

3 契約候補者の選定方法

本業務に係る企画競争説明書の別紙 3 別表「提案評価基準表」に基づき、企画競争参加資格審査に合格した応募者の企画提案書の評価を行い、提案内容に関するプレゼンテーション及びヒアリングの結果も参考に、最高得点の提案を行った者を契約候補者とする。

4 手続等

(1) 担当部局

法務省人権擁護局人権啓発課人権啓発企画係 (担当 中西)

住所 〒 100-8977

東京都千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 10 階

電話番号 03-3592-7112

E-mail : keihatsu@moj.go.jp

(2) 企画競争説明書及び仕様書の配布

本業務に係る企画競争説明書及び仕様書については、上記(1)の担当部局において、令和 8 年 1 月 13 日 (火) 午後 5 時まで行う。

なお、電子データでの送付を希望する場合は、その旨を上記担当部局に電子メールにより送信の上、電話でメールの到着を確認すること。

(3) 企画提案書等の提出

ア 提出期限

令和 8 年 1 月 19 日 (月) 午後 5 時まで。

イ 提出方法

持参又は郵送等により、担当職員まで提出すること。

なお、郵送等により提出する場合は、書留郵便等の配達の記録が残る方法により、提出期限必着で送付すること。

(4) 企画提案会の開催

企画提案書の内容に対する理解を深めるため、企画提案会を開催し、提案内容に関するプレゼンテーション及びヒアリングを令和 8 年 1 月下旬に行うことを見定しているが、次のア及びイ以外の詳細については、別途連絡する。

ア 提案者

企画提案会においては、原則として業務を受注した場合に実施責任者の役割を担うことを予定する者が主たる説明を行うこと。

イ 配布資料の作成

企画提案会の当日は、企画提案書の要点をまとめたサマリー（15ページ以内）を準備し、前日までに上記4(1)の担当部局に電子メールにより送信すること。

(5) 企画提案に係る経費

企画提案書の作成等、企画提案を行うために発生した経費は、その一切を提案者の負担とする。

5 企画提案書の無効

上記2の参加資格を満たさない者が提出した企画提案書又は企画競争説明書に従った内容でない企画提案書は無効とする。

6 その他

他の詳細は、企画競争説明書及び仕様書による。